

4-5月の動き

- 英国病と日本病
- 英国のモニター、George Bull 氏物故
- 「学者よキャンパスへ帰れ」論とその批判
- デジタルデバイドの論じ方

英国とらプリズムから見る日本病

Good Bye, Great Britain という大見出しで *The Wall Street Journal* が衝撃的記事を書いたのは、ロンドン・ピカデリー広場に異様な体裁の、パンクファッションと呼ばれた服装に身を包む若者が現れた 1970 年代末のある時だった。GB とは勿論英国の略号である。見事に韻を踏ませたタイトルのこの記事は、IMF にクレジットラインを請願せねばならぬまで落ちぶれたかつての誇り高き帝国を愚弄するもので、当時英国の知識層に拭い難い屈辱を与えた。

貶められた英国は鉄の女を首相に選び出す。フォークランド戦争ではアルゼンチンを圧倒して威信を回復した。この時サッチャーの声に応じて英国航空が、客船会社が自発的に立ち上がり、補給線は一昼夜のうちに確立した。当時の英国国民に帝国主義者としての心性が残滓であれ残っていたとするなら、宰相はそれをすらすらに動員する術を心得ていた。

英国病によって失われた期間に甘受せざるを得なかった辱めばかりではない。1956 年のスエズ介入が米国の手で阻まれてこの方、身を屈して耐えた鬱憤をも、サッチャーはこの時まとめて晴らした。経済改革は漸くその後が始まる。

20 世紀末の渋谷に異形の若者は現れ日本病も膏肓に入った。しかし自民党総裁選を経て、国内政治は混沌の度合いを深めるのみ。この先われわれには、難局に立ち向かって誇りを取り戻せる政治を持てるのか。プラットフォームを何かと助けてくれるはずだった英国の George Bull 氏を失い、そんなことを考えた。

英米流の経営には抵抗があり、さりとて純日本流も使えまい。第三の道はないものかと、呟くだけでは仕方がない。裏打ちする理論を作らねばならず、それこそ学者の本分である。学者よキャンパスに戻れ、と行天氏。今回これへの批判と行天氏による再論を掲載した。他にデジタルデバイドを論じた公文ペーパー。



ロンドンのピカデリー広場

目次:

4-5 月の動き	1
George Bull 氏亡くなる	1
学者はキャンパスへ帰れ	2
行天論には方法論がない	2
デジタルデバイド問題再訪	3
大学を良くするのは大学人	3
今月の書評欄から	4

George Bull 氏亡くなる

われわれ情報発信プラットフォームの英国モニターだった George Bull 氏が 4 月 6 日亡くなった。享年 71 歳。

主宰する Anglo-Japan Economic Institute を舞台に日本関係の雑誌を発行し、日英の人と文化の交流を助けた。経団連などに氏の世話になった人は多い。

Financial Times を皮切りにジャーナリストとして出発した氏の関心は恐るべ

き幅を示し、イタリア・ルネサンス文化の研究家として一家をなした。マキャベリ『君主論』の英訳はペンギン文庫に収められ版を重ねている。旧き良き英国流アマリアリズムを体現した人だった。

メディアはもとより英国の政財界に多くの友人を持つ氏に、モニターとして 2 度しか反応を寄せていただけなかったのは残念でならない。合掌。

学者はキャンパスへ帰れ・行天豊雄ペーパー

改革が喫緊の日本で、その改革を支えるに足る理論がないことは日本の不幸である。政治家は政争に終始し、経営者は語るとしても己が企業の中でどうしたという点のみ。去勢された官僚は国家を憂う素振りすら見せない。

中でも最悪なのは社会学者である。研究と教育の本分を十分果たしている者としていない。時論家、コメンテーターとしてメディアに現れる者のみ多く、それら大学教授が政治学であれ経済学であれ、自身の分野において国際的に著名な貢献をなした例はない。ノーベル経済学賞を得た日本の学者が皆無であるのもむべなるかなである。高度成長期には政治指導者に理論的支柱を供すブレンがいたものだが、今日その影をも見ない。

米国では 1980 年代以来、気鋭の経済学者達が研究を引っさげ競い合ってきた。減税の所得に与える効果、インフレと失業、生産性に及ぼす IT の効果と、主題は多岐に亘り、ニューエコノミーに理論的分析が加えられたのみでない。その結果がまた政治や経営に応用された。

コーポレートガバナンスをめぐるわが国議論の混乱は好例である。世界の潮流が何にせよ日本的なるものを阻みつつあることを感じはしても理論的整理を持たない経営者は、完全な英米流企業統治でも、全く日本的なままでもない第三の道があると信じたいかのようだが、その根拠がヤマ勘だの感覚では話にならない。

第三の道を樹ち立てたいというなら理論によってするのでなくてはならない。そしてその理論は各国経営の比較分析を駆使した広範なものでなくてはなるまいが、これらのないところ、即ち改革の主導理論がないようでは、経営者が改革に尻込みするのも異とするに足りない。

企業と大学総がかりの国家プロジェクトとして、解くべき経済的難問に立ち向かう理論構築を直ちに始めるべきだ。大学教授は自分のキャンパスに戻るべきである。学者と時評家には多大な違いがある。後者は自身の言説に挙証・説明責任を持たないかわり、責任ある業績を残す学者にのみ与えられる名誉には、決して浴することがないのである。

(抄要訳・編集部・以下次頁まで同)

英米流資本主義はイヤで、日本流を残した第三の道がいいというなら、裏付ける理論を構築せよ。

行天論は方法論に欠ける・木下俊彦氏異論

上記行天論文には、木下俊彦早稲田大学教授から以下のような反論が寄せられた。

改革の理論的枠組みの必要性はそれとして、なぜ国際水準に達する学者が社会科学の分野で現れないかは別個に論ずる必要がある。

例えば研究充実のため大学院拡充を唱えるのはよいが、院卒者を取る企業は少ない。政府審議会に顔を出す学者が必ずしも理論的に優れているとは限らないのに、筋道たった主張のある学者は敬遠されがちである。教育・研究とて社会的存在である以上、国民一般が勉強不足で、学者を見る鑑識眼に欠けているといった

側面も指摘されねばならない。

大学教員を取り巻く環境の悪さや社会の教育に対する理解のなさに加え、日本の大学には学者間に競争を生み出す政策がない、あるいは社会がそれを欲しない問題もある。良い研究をする人よりはうまく立ち回る人が得をするシステムが日本にある限り、単に学者がキャンパスに戻って解決できるほど事は単純でない。

しかも新時代の課題を考えるのは、独り文系教官のみの仕事でもない。政治家、マスコミ、経済界や法曹界が共になすべきもので、最後は国民がリスクを取るかどうかにかかる。行天論は明快だが、方法論に欠けている。





公文俊平氏

デジタルデバイド問題再訪・公文俊平ペーパー

歴史家 Samuel Huntington は Davos Man という言葉を、経済学者 Paul Krugman は Seattle Man という呼称を作った。縞の背広に身を包みダボス会議に集まるグローバリストと、WTO 会議をシアトルで潰した類の反グローバリストとの間に実際どんな差があるのであれ、前者は後者を指して「現代に現れたこの IT に長けた妖怪は、いかなる国家によってもその団結を解き得ない」と称する。NGO など後者は逆に、国民国家は衰退するどころか、サイバー諜報機能によって肥大化するという。

およそ差や懸隔（デバイド）を論ずる時、われわれは近代の視角によって物事を対立的に見る慣性から脱け出られずにいる。近代は軍勢力と経済力を力の究極の源泉とする時代だったのであってみれば、権力とは人をして伏さしめる力である。強いが弱い、豊かか貧しいかと、力を形容する修飾語もその数に乏しい。

インターネットを見る際にこれが投射

されている。情報富者と情報貧者が生まれるといい、インターネットの登場以後、国であれ企業であれメガコンペティションに投げ入れられるという。権威主義的体制は、ネティズンによって力が浸食されるのを恐れているとも。

すべからく、経済や力の観点、即ちそこに対立を認めようとする視野によってインターネット世界を眺めているところに起因する。この視角を維持し続ける限り、デバイドは実際尖鋭な政治的対立となって実現しても驚くべきでない。

インターネットの本質は、それが compete するより collaborate する場であって、そこで人は他者を無理強いする (coerce) のでなく説得する (convince) のだということにある。経済的富、政治的平和を追求する具にならなくはないが、人がそこで求めるのは何より愉楽である。グループメディアといわれる所以だ。この本質を理解せず、近代=力の枠組みでデジタルデバイドを論じては、逆に懸隔を助長することになりかねない。

大学を良くするのは大学人自身・行天氏再論

木下氏の行天ペーパーに対する左掲批判には行天氏が再論した。大学における環境が論点で、以下が趣旨。

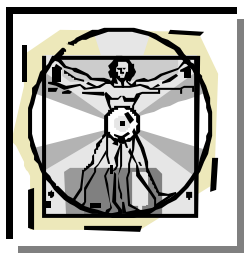
日本の学者がよい研究環境に恵まれていないのは事実である。だとしても、それをどう改善するかは学者達自身の問題であって、政治家や役人、納税者が正してくれると当てにすることはできない。

かつて米国の大学で教鞭を執った時驚いたのは、学生が毎学期、各教官について 16 項目 5 段階で査定し、結果は教員それぞれに配られることだった。しかも学生に甘い教官必ずしも高得点とは限らず、学生の目は教える側の長所短所につ

いて冷静だった。これなど日本の大学も導入してはどうか。

雑事に追われて多忙であるという事情は、米国においても同様だ。ことに学長、学部長となると会社社長と同じで、資金集めと内部管理にかかりきり。自分の研究などするところではない。これが dean でなく一般の教員までそうだというなら問題だが、たとえそうとしても、そんなことをいつまでも続ける大学は授業のレベルが落ち、学生や社会から見放されてしまうと思われる。

事実、（淘汰を促す）大学間の一種の格付けは日本でも既に始まっていると見ている。





月報・日本から発信！

月 1 回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

GLOCOM 情報発信プラットフォームは、日本に関する英語による活発な議論の文字通り「プラットフォーム」となるため、左記ウェブサイト上に 2000 年 3 月以来置かれています。運営には下の枠に見られる人々が当たっています。このニューズレターは、プラットフォームにご支援頂いている方々、ご関心をお持ちの皆様サイトにサイト上の議論を簡便な紙による形式で伝えるため、月に 1 度発行しているものです。プラットフォームは意見の発表とそれをめぐる討論を 2 本の柱としてきました。サイトの内容や本誌に対するご意見ご感想を、左記事務局まで電話、ファクス、あるいはサイト経由のメールでぜひ積極的に寄せ下さい。

書評欄から — *The Political Economy of the Asian Financial Crisis*

著者 Stephan Haggard はカリフォルニア大学サンディエゴ校で教鞭を執る著名な政治学者。アジア金融危機は著者によると経済学的分析こそ多々なされたものの、政治学からこれに接近する試みが少なかった。

本書は 金融危機に対してアジアを弱くさせていた政治的要素とは何か 危機発生後、各国政府は調整過程をどう処理し、特に短期的危機克服策と長期的構造改革とにどう取り組んだか 危機の後、政治的・制度的にどんな結末を招来したか。さらに言うなら長期に互って政治的

に持続可能な改革につながったか—という 3 つの大きな疑問を呈することによって、アジア金融危機の本格的な政治分析に取り組んだもの。

結論として著者は比較的楽観的であるようだ。というのも、ガバナンスの仕組みが国、企業の両面で改善され 国際経済に関わろうとする諸国の意図は、減らずにむしろ強まった 将来の改革を推進するに足る民主的勢力が強くなった、といった制度的枠組みの強化がもたらされたからである。「これらを総じて見るならば、高くついた失敗にも明るい側面があった」と著者は結論づける。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉